（様式　３）

宣　誓　書

平成　　年　　月　　日

京都府知事　様

京都市長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　　　　　 　事業者の名称

　　　　　　　　　　　　　 代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

　「コンテンツ産業の担い手育成による「良質な雇用」の創出事業」業務委託の応募に当たり、下記に記載した事項に相違ありません。

　なお、後日宣誓した内容に反している事実が判明したときは、直ちに受託料の返還をいたします。

記

（１）本事業の趣旨を十分に理解し，公益に資する意思を持って本事業の企画提案を行います。

（２）宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体，特定の公職者（候補者を含む。）や政党などを推薦し，支持し又は反対する目的の団体ではありません。

（３）暴力団による不当な行為の防止などに関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団、同条第６号に規定する暴力団員である役職員を有する団体並びにそれらの利益となる活動を行う者ではありません。

（４）地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当する者ではありません。

（５）民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づく再生手続開始の申立てをした者であっては更正計画の認可がなされていない者，会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づく再生手続開始の申立てをした者にあっては再生計画の認可がなされていない者ではありません。

（６）京都府及び京都市から，競争入札参加停止処分を受けていません。

（７）代表者が成年被後見人，被保佐人又は破産者ではありません。

（８）地方税，消費税又は地方消費税，社会保険料等の滞納はありません。

（９）労働関係法令の違反により，労働行政機関から指導・勧告を受け，是正が図られていない者ではありません。